

平成28年度普通会計決算

交野市

普通会計とは？

普通会計とは、一般会計と一部の特別会計を合算して、会計間のお金の移動を控除したものです。
地方公共団体ごとに設置されている特別会計が異なることから、自治体間の財政比較を行い、統一的な掌握ができるようにするために、地方財政統計上に用いられる会計区分です。

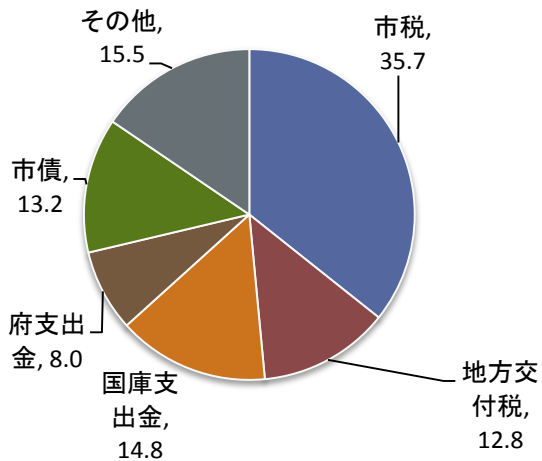
平成28年度普通会計決算

歳入

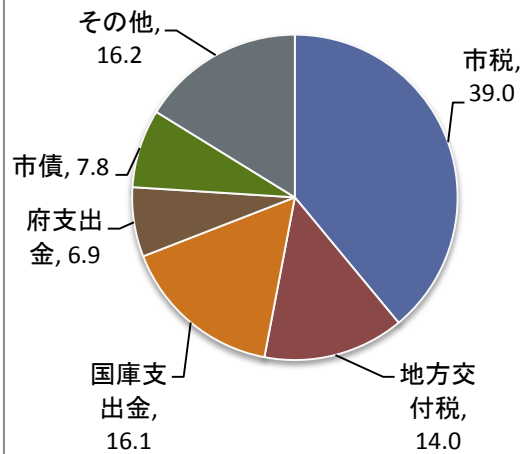
(単位:千円、%)

区分	平成27年度	構成比	平成28年度	構成比	増減額	対前年度比
市税	9,309,426	35.7	9,373,450	39.0	64,024	0.7
地方交付税	3,349,846	12.8	3,355,518	14.0	5,672	0.2
国庫支出金	3,858,114	14.8	3,880,193	16.1	22,079	0.6
府支出金	2,100,263	8.0	1,660,896	6.9	▲439,367	▲20.9
市債	3,454,749	13.2	1,864,906	7.8	▲1,589,843	▲46.0
その他	4,042,991	15.5	3,896,477	16.2	▲146,514	▲3.6
合計	26,115,389	100.0	24,031,440	100.0	▲2,083,949	▲8.0

平成27年度歳入構成比



平成28年度歳入構成比



【概要】

当市の主な財源となっている市税においては、昨年度に比べて、法人市民税が減少したものの、個人市民税や固定資産税などが増加したことにより、市税全体で前年度に比べ6,402万4千円、0.7%の増額となりました。

府支出金については、昨年度に新学校給食センターの整備や、民間保育所の施設整備に関する補助金を受けており、事業の終了によりそれらの補助金が無くなった影響が大きく、4億3,936万7千円、20.9%の大幅な減額となっています。

市債も府支出金と同様に、新学校給食センターの整備事業終了に伴う市債発行の減少額が大きいことや、国の財政政策により臨時財政対策債が減少したことから、15億8,984万3千円、46.0%の減額となっています。

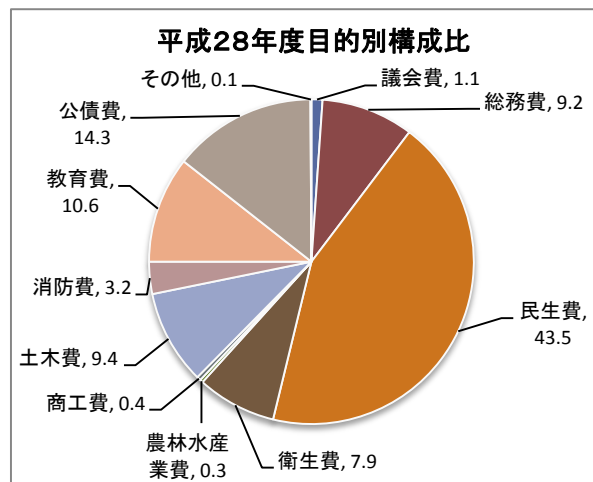
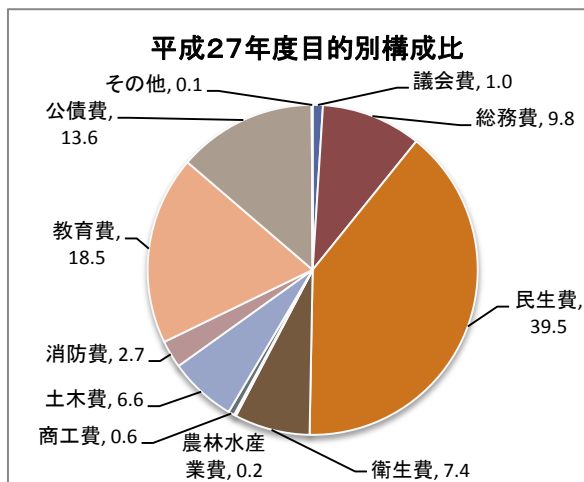
その他の減額の主な要因としては、消費支出の鈍化等により、地方消費税交付金が大きく減少したことなどから、1億4,651万4千円の減額となっています。

歳 出

《目的別》

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	構 成 比	平成28年度	構 成 比	増 減 額	対前年度比
議 会 費	242,504	1.0	256,287	1.1	13,783	5.7
総 務 費	2,493,599	9.8	2,131,274	9.2	▲362,325	▲14.5
民 生 費	10,015,032	39.5	10,119,100	43.5	104,068	1.0
衛 生 費	1,865,268	7.4	1,831,791	7.9	▲33,477	▲1.8
農林水産業費	58,714	0.2	60,409	0.3	1,695	2.9
商 工 費	140,563	0.6	102,032	0.4	▲38,531	▲27.4
土 木 費	1,665,350	6.6	2,190,450	9.4	525,100	31.5
消 防 費	674,415	2.7	743,077	3.2	68,662	10.2
教 育 費	4,695,993	18.5	2,471,076	10.6	▲2,224,917	▲47.4
公 債 費	3,457,173	13.6	3,318,862	14.3	▲138,311	▲4.0
そ の 他	35,641	0.1	16,311	0.1	▲19,330	▲54.2
合 計	25,344,252	100.0	23,240,669	100.0	▲2,103,583	▲8.3



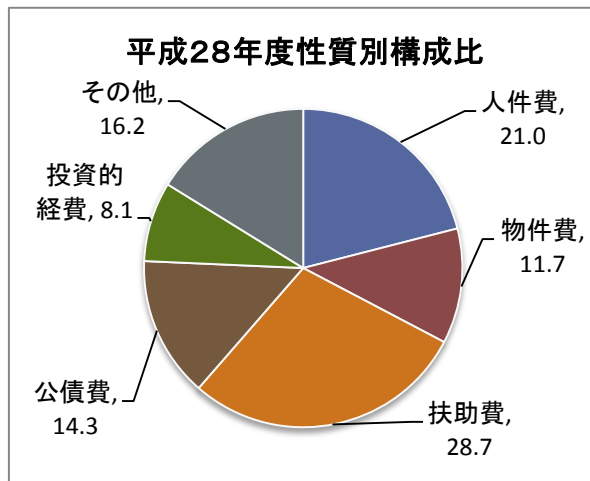
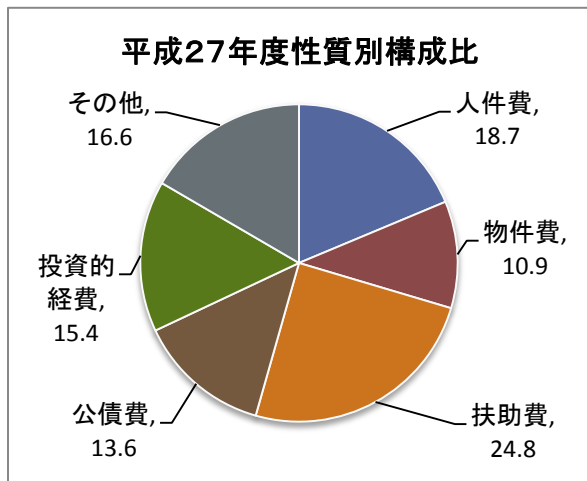
増減の大きい各費目における増減要因は下記のとおりです。

区 分	増減額の大きい事業など 平成27決算額 / 平成28決算額(増減額)
総 務 費	財政調整基金積立金 394,905/185,419(▲209,486) 基幹統計調査(国勢調査等) 30,724/1,979(▲28,745)
民 生 費	障がい福祉サービス等給付 1,193,123/1,319,789(126,666) 高齢者支援臨時福祉給付金等給付事業 0/185,234(185,234) 国民健康保険特別会計繰出金 914,269/685,631(▲228,638)
商 工 費	プレミアム付商品券発行事業 85,986/0(▲85,986)
土 木 費	土地開発公社健全化 643,582/1,224,356(580,774)
教 育 費	学校給食センター整備 2,472,083/0(▲2,472,083) 小中学校施設整備(防水工事・トイレ改修等) 77,033/285,744(208,711)

《性質別》

(単位:千円、%)

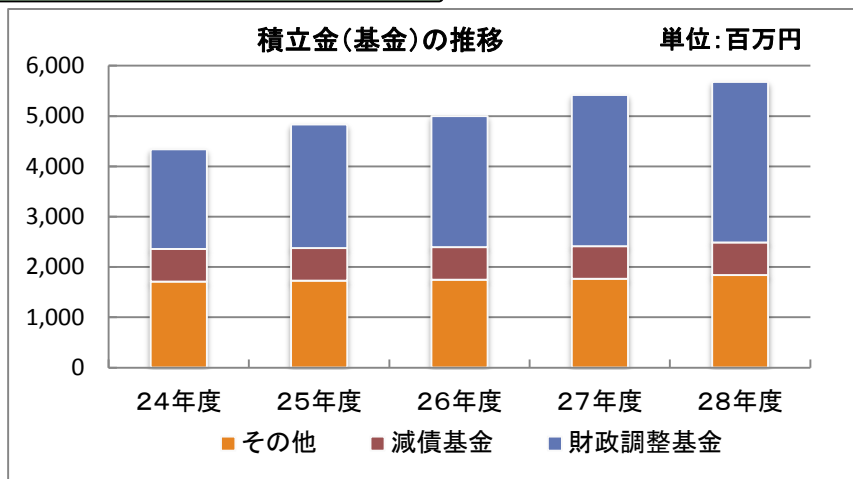
区 分	平成27年度	構 成 比	平成28年度	構 成 比	増 減 額	対前年度比
人 件 費	4,730,539	18.7	4,873,555	21.0	143,016	3.0
物 件 費	2,761,281	10.9	2,725,330	11.7	▲35,951	▲1.3
扶 助 費	6,276,531	24.8	6,663,532	28.7	387,001	6.2
公 債 費	3,457,173	13.6	3,318,862	14.3	▲138,311	▲4.0
投資的経費	3,913,084	15.4	1,881,290	8.1	▲2,031,794	▲51.9
そ の 他	4,205,644	16.6	3,778,100	16.2	▲427,544	▲10.2
合 計	25,344,252	100.0	23,240,669	100.0	▲2,103,583	▲8.3



平成28年度決算にあらわれた特徴【性質別】

区 分	増減額の大きい事業など 平成27決算額 / 平成28決算額(増減額)
扶 助 費	障がい者福祉サービス等給付 1,193,123/1,319,789(126,666) 高齢者支援臨時福祉給付金 0/180,810(180,810)
公 債 費	一般単独事業債 1,698,603/1,460,595(▲238,008) 臨時財政対策債 732,283/800,122(67,839)
投資的経費	学校給食センター整備 2,472,083/0(▲2,472,083) 土地開発公社健全化 643,582/1,224,356(580,774)
そ の 他	財政調整基金積立金 394,905/185,419(▲209,486) 国民健康保険特別会計繰出金 914,269/685,631(▲228,638)

積立金（基金）について

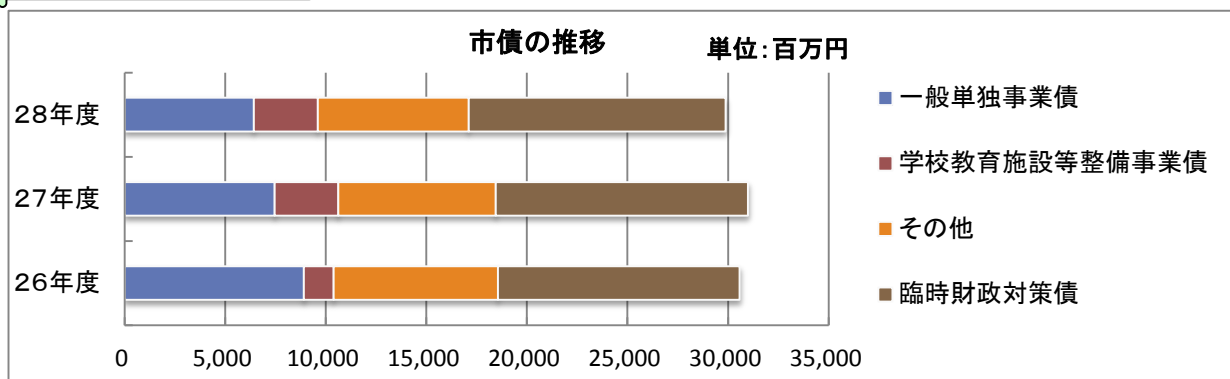


【平成28年度決算】
 積立金現在高は56億7,598万2千円で、昨年度から2億5,921万6千円の増加となりました。

(単位 百万円)

基金名称	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財政調整基金	1,982	2,454	2,607	3,002	3,187
減債基金	646	647	648	649	651
その他	1,710	1,730	1,746	1,766	1,838
合計	4,338	4,831	5,001	5,417	5,676

市債について



(単位 百万円)

事業債名	一般単独事業債	学校教育施設等整備事業債	臨時財政対策債	その他	合計
28年度	6,424	3,189	12,771	7,498	29,882
27年度	7,469	3,160	12,524	7,831	30,984
26年度	8,909	1,488	12,005	8,171	30,573

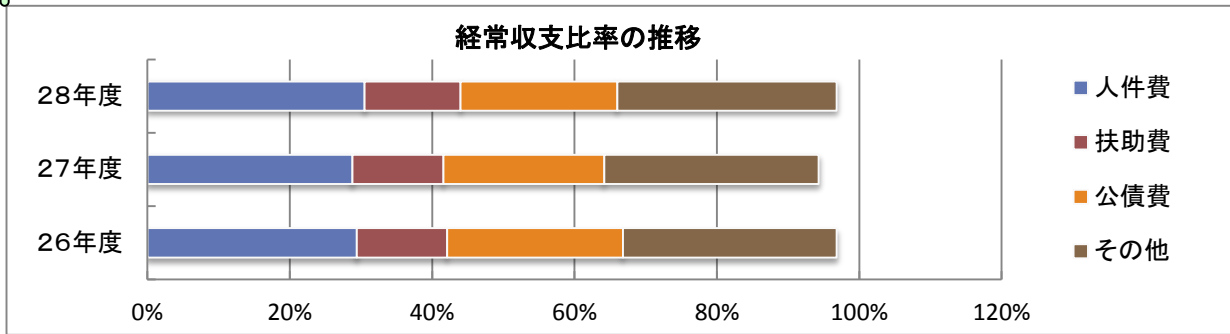
【平成28年度決算】

各種公共施設、公園、道路などを整備する際、一度に多額の費用が必要となります。その費用を確保するため、国や府などの有利な制度を積極的に利用し資金の借り入れを行っています。

平成27年度については、新給食センターの整備について多額の市債を発行したため、普通会計の市債残高が増加しましたが、近年では財政の健全化を図るため、公共事業を抑制し、新たな資金の借り入れを制限しています。これにより、市債残高は昨年度から約11億円減少しています。

なお、地方交付税の不足分を補う目的で発行が許可されている臨時財政対策債は、国の財政政策の影響もあり毎年残高が増加していますが、償還金は後年度の交付税で措置されます。

経常収支比率について



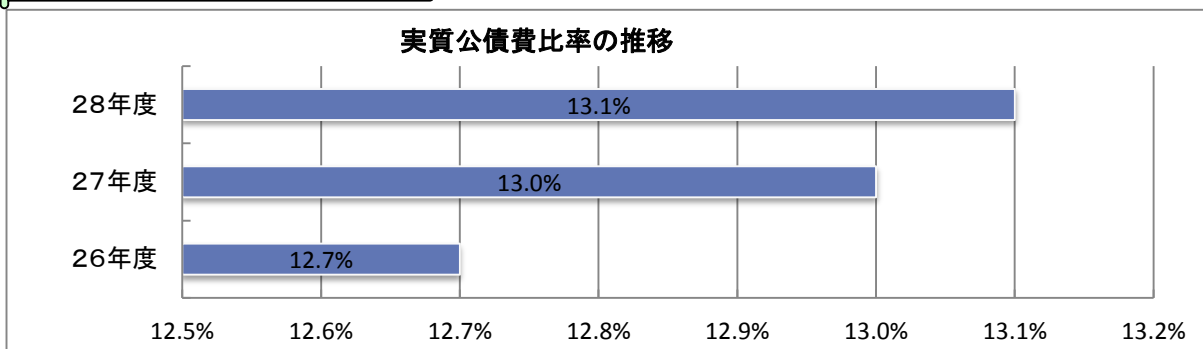
性質別	人件費	扶助費	公債費	その他	合計
28年度	30.5%	13.5%	22.0%	30.8%	96.8%
27年度	28.8%	12.8%	22.6%	30.1%	94.3%
26年度	29.4%	12.7%	24.7%	30.0%	96.8%

【経常収支比率と、平成28年度決算について】

経常収支比率とは、毎年経常的に収入される用途の制限のない一般財源が、人件費や扶助費、公債費など毎年固定的に支出される経常的歳出にどの程度充当されているかを示す数値です。この数値が低いほど臨時的な支出にお金を回すことができるため、収支に余裕があり、財政構造の弾力性があると判断されます。

28年度は国の制度改正に合わせた給与改定等の影響から人件費が増加したことや、障がい者支援関係の扶助費が増加したことに加え、地方消費税交付金等の減少により経常的な収入が減少したため、96.8%と数値が上昇しました。今後も扶助費の高止まりや、公共施設等の維持管理費用が影響し、厳しい状況が続く見通しとなっていますが、この数値を改善できるように財政運営を進めていきます。

実質公債費比率について



【実質公債費比率と28年度決算について】

実質公債費比率とは、普通会計の返済金（公債費）等総額のうち、その返済の財源として交付税により交付される額等を除いて計算した額が、財政規模に占める割合を示した、実質的な返済の割合を表すものです。

一定の数値を超えると、市債の発行に関して以下の制限を受けます。

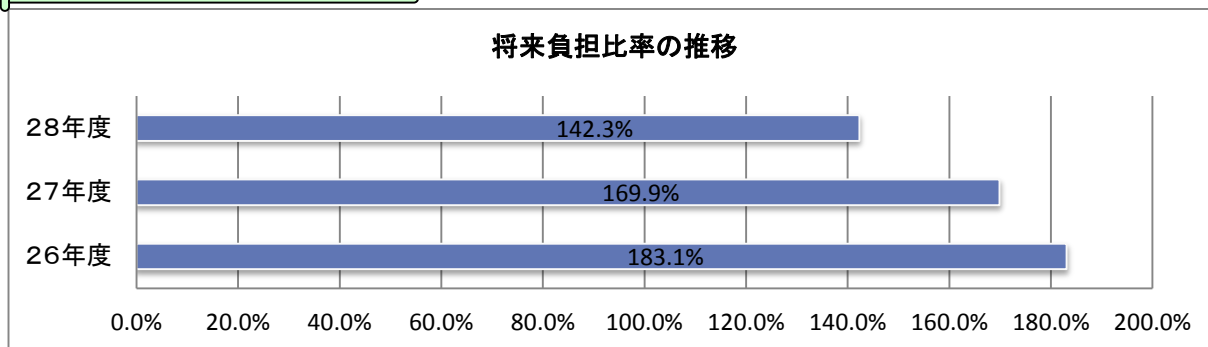
18%以上の団体 ……引き続き市債の発行に国の許可が必要

25%以上の団体 ……一般事業等の市債が制限される

平成28年度については昨年度から0.1ポイント上昇し、13.1%となりました。（数値はそれぞれの年度を含む3か年平均数値で表すものであり、25年度単年が低い数値であったため、その年度が計算から抜けた影響で上昇しました。）

過去に施設の整備等のために大量に発行した市債の返済が終了してきていることから、ピーク時からは4ポイント以上減少していますが、引き続き高い比率になっており、今後も施設の更新等市債の発行が見込まれるため、計画的な財政運営に努めます。

将来負担比率について



【将来負担比率と平成28年度決算について】

将来負担比率とは、一般会計等で将来負担すべき実質的な負債について、市の財政の規模との比率を表したものです。この比率が基準値(350%)を超えると、国等の関与のもと財政健全化計画を策定して、早急に改善に取り組む必要があります。

本市では、過去の土地の先行取得による土地開発公社の負債などにより、この比率が非常に高い状態となっていますが、計画的な負債の償還等を続けてきたことにより、300%以上あった比率が、150%を切る水準まで半減し、改善傾向にあります。

平成28年度についても、積極的な公社用地の買戻しを行うなど、負債の圧縮に努め、昨年度から27.6ポイント減少しました。しかしながら、依然として全国的に見ても高水準であり、施設の新設・更新等により今後もこの数値が増加する要因が控えているため、財政状況が厳しいことには変わりなく、更なる健全化に努めます。